

第 4 9 期 決算公告

平成 28 年 3 月 3 日

東京都港区西新橋三丁目 24 番 9 号

エヌエス環境株式会社

代表取締役 浅野 幸雄

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,679,360	流動負債	921,123
現金及び預金	679,845	業務未払金	112,865
受取手形	77,037	短期借入金	300,000
完成業務未収入金	1,376,236	リース債務	66,815
未成業務支出金	491,545	未払金	17,070
貯蔵品	11,358	未払費用	138,413
前払費用	1,393	未払法人税等	5,186
繰延税金資産	36,973	未払消費税等	57,212
その他	5,469	未成業務受入金	105,942
貸倒引当金	△500	預り金	85,723
固定資産	1,681,630	賞与引当金	20,291
有形固定資産	1,526,152	受注損失引当金	11,000
建物	495,560	その他	602
構築物	2,849	固定負債	258,711
機械及び装置	6,363	リース債務	114,116
車両運搬具	1,869	長期未払金	14,925
工具、器具及び備品	56,991	退職給付引当金	129,669
土地	623,351		
リース資産	179,497	負債合計	1,179,835
建設仮勘定	159,670	(純資産の部)	
無形固定資産	32,543	株主資本	3,178,321
電話加入権	9,994	資本金	396,200
施設利用権	1,940	資本剰余金	350,105
ソフトウェア	20,608	資本準備金	350,105
投資その他の資産	122,935	利益剰余金	2,432,016
投資有価証券	35,334	利益準備金	37,893
出資金	1,178	その他利益剰余金	2,394,123
長期貸付金	428	別途積立金	1,863,000
破産更生債権等	533,044	繰越利益剰余金	531,123
長期前払費用	121	評価・換算差額等	2,834
差入保証金	41,547	その他有価証券評価差額金	2,834
繰延税金資産	44,325		
貸倒引当金	△533,044	純資産合計	3,181,156
資産合計	4,360,991	負債純資産合計	4,360,991

※決算期変更につき15ヶ月決算

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価（市場価格）のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価（市場価格）のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～52年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の業務

完了基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保に係る債務

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,420,153 千円

(3) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

24,787 千円

短期金銭債務

318 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

賞与引当金	6,675 千円
退職給付引当金	41,656
貸倒引当金	170,762
受注損失引当金	3,619
未払株式給付費用	4,791
未払事業税	839
未払事業所税	198
繰越欠損金	22,000
その他	<u>2,859</u>
繰延税金資産小計	<u>253,401</u>
評価性引当額	<u>△ 170,762</u>
繰延税金資産合計	<u>82,639</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>1,340</u>
繰延税金負債合計	<u>1,340</u>
繰延税金資産の純額	<u>81,299</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出 資 金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	地質調査等建設コン サルタント 計測機器の製造販売	被所有割合 直接 100.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任2名	環境関連業務の請負	環境関連業務の請負	228,995	完成業務未収入金	24,787
		資金の借入	600,000	業務未払金	318
		資金の返済	366,666		
		利息の支払	2,245		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 環境関連業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。

② 資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 817円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 131円83銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

7. 当期純利益金額

当期純利益 512,931千円